



1100

(地Ⅲ77)

平成25年7月9日

都道府県医師会
担当理事 殿

日本医師会
常任理事 道 永



地域保健医療等推進事業の実施について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、厚生労働省健康局長より、各都道府県知事等宛に「地域保健医療等推進事業の実施について」の通知がなされ、本会に対しましても情報提供がありましたので、参考までにお送りいたします。

本通知につきましては、平成18年8月24日付（地Ⅲ94）をもって貴会宛にお送りいたしました「地域保健医療等推進事業の実施について」（平成18年6月30日付健発第0630003号健康局長通知）について、一部改正を重ねております。

今般の改正内容につきましては、新旧対照表に示されていますが「地域・職域連携推進事業」において、別添の平成25年6月17日付厚生労働省健康局がん対策・健康増進課保健指導室長名の事務連絡「地域保健と職域保健との連携によるメンタルヘルス対策の方策例について」を参考に地域の実情に応じた事業を推進することとされております。

事務連絡には、関係機関ネットワーク会議等の開催による関係機関間の連携に向けた基盤整備等が盛り込まれており、構成メンバーとして都道府県単位では医師会（産業保健担当医師）、二次医療圏単位では郡市区医師会が明記されております。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただき、よろしくご高配のほどお願い申し上げます。

健発0617第5号
平成25年6月17日

各〔都道府県知事〕
〔保健所設置市長〕 殿
〔特別区長〕

厚生労働省健康局長
(公印省略)

地域保健医療等推進事業の実施について

標記については、「地域保健医療等推進事業の実施について」（平成18年6月30日付け健発第0630003号健康局長通知）により、各事業の積極的な推進を図ることとしているところであるが、今般、その一部を別紙「新旧対照表」のとおり改正し、平成25年4月1日から適用することとしたので通知する。

新旧対照表

(別紙)

改 正 後	現 行
<p>別添 1</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 事業内容 (1) (略)</p> <p>(2) 中核市及び特別区における人材育成ガイドラインの作成・評価に係る検討会等の設置 ア 現任者の教育体制を構築するため、保健所設置市（指定都市を除く。）又は特別区において検討会を設置し、必要に応じて国立保健医療科学院等からの助言及び技術的援助を得ながら、「人材育成ガイドライン」の作成等を行う。 (事業例) ・前記 3 (1) ウの内容に準ずる。 イ 「人材育成ガイドライン」に基づいて実施した人材育成事業の実施結果や実施調査結果等をもとに、保健所設置市（指定都市を除く。）又は特別区において、必要に応じて国立保健医療科学院等からの助言及び技術的援助を得ながら、当該ガイドライン等の評価・検証を行い、改定を行うものとする。 (3) ～ (4) (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>別添 2 ～ 3 (略)</p> <p>別添 4</p> <p>地域・職域連携推進事業実施要綱</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 事業内容</p>	<p>別添 1</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 事業内容 (1) (略)</p> <p>(2) 中核市及び特別区における人材育成ガイドラインの作成・評価に係る検討会等の設置 ア 現任者の教育体制を構築するため、保健所設置市（指定都市を除く。）又は特別区において検討会を設置し、必要に応じて国立保健医療科学院等からの助言及び技術的援助を得ながら、「人材育成ガイドライン」の作成等を行う。 (事業例) ・前記 1 (1) ウの内容に準ずる。 イ 「人材育成ガイドライン」に基づいて実施した人材育成事業の実施結果や実施調査結果等をもとに、保健所設置市（指定都市を除く。）又は特別区において、必要に応じて国立保健医療科学院等からの助言及び技術的援助を得ながら、当該ガイドライン等の評価・検証を行い、改定を行うものとする。 (3) ～ (4) (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>別添 2 ～ 3 (略)</p> <p>別添 4</p> <p>地域・職域連携推進事業実施要綱</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 事業内容</p>

<p>(1) 地域・職域連携協議会の設置</p> <p>ア 広域的な地域・職域連携を図り、地域の実情に応じた協力体制による生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理体制を整備・構築するため、地域・職域連携推進協議会を設ける。</p> <p>イ 同協議会は、地域保健法（昭和22年法律第101号）第4条の基本方針（平成6年厚生省告示第374号）の第六の四及び健康増進法（平成14年法律第103号）第9条の健康診査等指針（平成16年厚生労働省告示第242号）の第3の7に掲げる事項を展開するための総合調整機関の役割を担うこととする。</p> <p>ウ 同協議会は、(4)に掲げる関係機関（以下「関係機関」という。）のうちから幅広い参画を得て構成することとする。</p> <p>エ 都道府県ごとに都道府県地域・職域連携推進協議会（以下「都道府県協議会」という。）を設ける。また、医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4第2項第10号の区域（以下「二次医療圏」という。）、保健所設置市又は特別区の単位に二次医療圏地域・職域連携推進協議会（以下「二次医療圏協議会」という。）を設けることとする。ただし、二次医療圏協議会については、行政区域上の問題等により二次医療圏単位で設置する事が困難な、やむを得ない理由がある場合には、保健所単位による協議会の設置も可能とする。</p> <p>なお、都道府県協議会及び二次医療圏協議会は、既存の協議機関（会議等）を活用して、これらの協議会として差し支えない。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 地域・職域連携推進協議会及び二次医療圏協議会には、必要に応じ、自殺・うつ病等を含めたメンタルヘルス対策のための情報、課題の共有や事例検討会を開催し自殺未遂者等一人ひとりの状況に応じた支援計画の検討を行うための支援実務者を構成員として参画させることができる。</p> <p>また、地域・職域連携推進協議会及び二次医療圏協議会は、メンタルヘルスに対する相談機関及び医療機関の連絡先等の情報をとりまとめ、地域住民に対し情報提供等を行う。</p> <p>なお、本事業において、メンタルヘルス対策を実施するにあたっては、別途発出する事務連絡も参考の上、地域の実情に応じた事業を推進されたい。</p> <p>(4) (略)</p> <p>4～5 (略)</p> <p>別添 5 (略)</p>	<p>(1) 地域・職域連携協議会の設置</p> <p>ア 広域的な地域・職域連携を図り、地域の実情に応じた協力体制による生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理体制を整備・構築するため、地域・職域連携推進協議会を設ける。</p> <p>イ 同協議会は、地域保健法（昭和22年法律第101号）第4条の基本方針（平成6年厚生省告示第374号）の第六の四及び健康増進法（平成14年法律第103号）第9条の健康診査等指針（平成16年厚生労働省告示第242号）の第3の7に掲げる事項を展開するための総合調整機関の役割を担うこととする。</p> <p>ウ 同協議会は、(3)に掲げる関係機関（以下「関係機関」という。）のうちから幅広い参画を得て構成することとする。</p> <p>エ 都道府県ごとに都道府県地域・職域連携推進協議会（以下「都道府県協議会」という。）を設ける。また、医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4第2項第10号の区域（以下「二次医療圏」という。）、保健所設置市又は特別区の単位に二次医療圏地域・職域連携推進協議会（以下「二次医療圏協議会」という。）を設けることとする。ただし、二次医療圏協議会については、行政区域上の問題等により二次医療圏単位で設置する事が困難な、やむを得ない理由がある場合には、保健所単位による協議会の設置も可能とする。</p> <p>なお、都道府県協議会及び二次医療圏協議会は、既存の協議機関（会議等）を活用して、これらの協議会として差し支えない。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 地域・職域連携推進協議会及び二次医療圏協議会には、必要に応じ、自殺・うつ病等を含めたメンタルヘルス対策のための情報、課題の共有や事例検討会を開催し自殺未遂者等一人ひとりの状況に応じた支援計画の検討を行うための支援実務者を構成員として参画させることができる。</p> <p>また、地域・職域連携推進協議会及び二次医療圏協議会は、メンタルヘルスに対する相談機関及び医療機関の連絡先等の情報をとりまとめ、地域住民に対し情報提供等を行う。</p> <p>(4) (略)</p> <p>4～5 (略)</p> <p>別添 5 (略)</p>
---	--

《改正後全文》

健 発 第 0 6 3 0 0 0 3 号
平成 1 8 年 6 月 3 0 日

(最終改正 健発0617第5号 平成25年6月17日)

各 { 都 道 府 県 知 事
保 健 所 設 置 市 長
特 別 区 長 } 殿

厚生労働省健康局長

地域保健医療等推進事業の実施について

近年、地方分権の推進やこれに伴う市町村合併の進展、保健医療サービス分野における民間事業者活動の浸透、ボランティア活動の活発化、NPO法人等によるサービス提供の拡大など、地域保健をめぐる環境は大きく変化している。また、地域住民の健康志向が高まる中で、住民のニーズの変容に即応した効果的な支援を行うための体制づくりが以前にも増して必要になっている。

地域保健対策については、地域保健法等に基づき、各地方公共団体において地域の実情に即した具体的施策の推進を図っていただいているところであるが、昨今の地域保健に関する新たな潮流に即して、地域における健康危機管理と生活習慣病対策に重点をおいた具体的施策の展開を図っていくこととしている。

このような観点から、地域の健康危機管理における保健衛生部局の役割分担の明確化や情報の収集・伝達体制の整備に努めるとともに、保健所と本庁、地方衛生研究所等の関係機関、関係団体との連携の強化等が重要である。

一方、生活習慣病対策については、今般の医療制度改革を踏まえ、疾病の予防を重視した取組を推進することとし、生活習慣病予防を一つの柱として、効果的な保健指導を提供する体制の整備を図ることとしている。

このため、別添「保健指導技術高度化支援事業」、「地域健康危機管理体制推進事業」、「地域健康危機管理対策特別事業」、「地域保健対策強化推進事業」、「地域・職域連携推進事業」、「ホームレス保健サービス支援事業」及び「テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業」を実施する。

なお、この通知は平成18年4月1日から適用することとし、平成2年6月28日付け健政発第390号厚生省健康政策局長通知「地域保健活動の充実強化について」は、平成18年3月31日限りをもって廃止する。

別添 1

地域保健従事者現任教育推進事業実施要綱

1 目的

保健師の人材育成については、平成21年7月の保健師助産師看護師法の一部改正により、免許取得後の保健師の臨地研修が努力義務化され、平成23年2月に「新人看護職員研修ガイドライン～保健師編～」が取りまとめられたところである。

本ガイドラインには、新人保健師を支える組織における研修体制のひとつの例として都道府県及び指定都市における人材育成の中核となる保健所（当該保健所は、都道府県及び指定都市本庁、大学、関係団体などがその役割を担うことも可能。）を中心とした体制整備が示されており、当該保健所が、地域住民の健康増進や疾病予防等、地域保健活動を行う上での保健師の人材育成を担うための中心となることが期待されている。

この事業は、上記経緯を踏まえ、人材育成の中核となる保健所を中心とした現任教育体制を構築し、各地方公共団体において保健師の人材育成を担当する者の人材育成能力を向上させるとともに、新人保健師を含めた保健師に対し、適切かつ安全な保健サービスを提供できる実践能力を育成し、社会状況の変化や住民（労働者）の多種多様なニーズに対応できる保健指導技術と知識の向上を図ることを目的とするものである。

2 実施主体

この事業の実施主体は、都道府県、保健所設置市、特別区及び市町村とする。

ただし、都道府県、保健所設置市（中核市及びその他政令市を除く）については、3（1）、保健所設置市（指定都市を除く）及び特別区については、3（2）、都道府県については、3（3）、保健所設置市、特別区及び市町村については、3（4）に掲げる事業を実施する場合に限る。

3 事業内容

（1）地域保健従事者の現任教育体制の構築

都道府県及び指定都市に設置する人材育成の中核となる保健所は、新人保健師研修のプログラムの企画及び運営に対する指導・助言などを行い、大学、保健師等養成機関及び関係団体等との連携を図りながら、住民（労働者）の健康増進や疾病予防を担う様々な領域の保健師の人材育成を担う中心となることが期待されている。

また、当該保健所においては、研修責任者を配置し、その者は人材育成にかかる必要な研修を受講し、行政、産業、医療分野等の業務に精通した者であることが望ましいことから、各都道府県及び指定都市においては次の事業を実施する。

ア 研修事業の企画・立案・評価・検証

都道府県及び指定都市において実施する研修事業について、関係機関、関係団体等をもって構成する協議組織を設置し、研修事業がより実効性のある内容とするための企画・立案を行うとともに、推進すべき点及び問題点や改善すべき点を抽出するなど、研修事業の評価・検証を行い、研修内容の充実等を図るものとする。

（事業例）

・ 県、市町村の保健師代表者、関係機関（県保健所長会、全国保健師長会都道府県支部等関係団体の代表者等）及び有識者等からなる保健師の研修体制のあり方に関する検討会等を設置し、今後の指導体制の整備のあり方の検討や保健師の資質向上のための研修事業の企画・立案、評価・検証等を行う。

イ 人材育成の中核となる保健所以外の保健所等の研修体制の把握・評価・助言

当該都道府県内又は指定都市内の人材育成の中核となる保健所以外の保健所等の研修事業の体制及び内容等を把握し評価を行い、必要に応じて助言等を行う。

(事業例)

- ・都道府県内又は指定都市内の保健師等に係る研修事業の実態調査を実施し必要に応じて該当保健所等への指導・助言等を行う。

ウ 人材育成ガイドラインの作成及び評価に係る検討会等の設置

- (ア) 現任者の教育体制を構築するため、都道府県及び指定都市において検討会を設置し、必要に応じて国立保健医療科学院等からの助言及び技術的援助を得ながら、「人材育成ガイドライン」の作成等を行う。

(事業例)

- ・県・指定都市等の保健師及び有識者等による新人保健師研修ガイドライン作成検討会を設置し、新人保健師研修の内容について検討し、ガイドラインを作成する。

- (イ) 「人材育成ガイドライン」に基づいて実施した人材育成事業の実施結果や実態調査結果等をもとに、都道府県及び指定都市において、必要に応じて国立保健医療科学院等からの助言及び技術的援助を得ながら、当該ガイドライン等の評価・検証を行い、改定を行うものとする。

エ 国立保健医療科学院が実施する研修への受講機会の確保

国立保健医療科学院が実施する次の研修、i) 専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野 ii) 専門課程Ⅱ 地域保健福祉分野、iii) 専門課程Ⅲ 地域保健福祉専攻科、iv) 公衆衛生看護管理者研修(実務管理)、v) 公衆衛生看護管理者研修(人材管理)について、都道府県及び指定都市の保健師等を派遣するとともに、研修期間中の職員代替要員を配置する。

(2) 中核市及び特別区における人材育成ガイドラインの作成・評価に係る検討会等の設置

- ア 現任者の教育体制を構築するため、保健所設置市(指定都市を除く。)又は特別区において検討会を設置し、必要に応じて国立保健医療科学院等からの助言及び技術的援助を得ながら、「人材育成ガイドライン」の作成等を行う。

(事業例)

- ・前記3(1)ウの内容に準ずる。

- イ 「人材育成ガイドライン」に基づいて実施した人材育成事業の実施結果や実態調査結果等をもとに、保健所設置市(指定都市を除く。)又は特別区において、必要に応じて国立保健医療科学院等からの助言及び技術的援助を得ながら、当該ガイドライン等の評価・検証を行い、改定を行うものとする。

(3) 都道府県新任保健師等育成支援事業(都道府県)

ア 新任保健師育成支援事業

退職保健師等が育成トレーナーとなって、採用後概ね3年以内の都道府県の新任期の保健師が行う家庭訪問等の地域保健活動に同行し、実際に業務の実施状況を確認しながら、必要な助言等を行うものとする。

イ 保健師研修参加支援事業

人材育成の中核となる保健所以外の保健所等が、人材育成の中核となる保健所の実施する地域保健活動を行う上で必要な研修に保健師を派遣するとともに、研修期間中の職員代替要員を配置する。

(4) 市町村新任保健師等育成支援事業（保健所設置市、特別区及び市町村（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条に規定する地方公共団体の組合を含む。））

ア 新任保健師育成支援事業

退職保健師等が育成トレーナーとなって、採用後概ね3年以内の市町村の新任期の保健師が行う家庭訪問等の地域保健活動に同行し、実際に業務の実施状況を確認しながら、必要な助言等を行うものとする。

イ 保健師研修参加支援事業

保健所設置市、特別区及び市町村が、都道府県が実施する地域保健活動を行う上で必要な研修に、保健師を派遣するとともに、研修期間中の職員代替要員を配置する。

4 経費の負担

都道府県、保健所設置市、特別区及び市町村がこの実施要綱に基づき実施する事業に要する経費については、厚生労働大臣が別に定める「感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱」に基づいて、予算の範囲内で国庫補助を行うものとする。

地域健康危機管理体制推進事業実施要綱

1 目的

この事業は、健康危機事例発生の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ適切な対応のため、保健所を中核とする体制を整備することにより、地域における健康危機管理対策の強化を図ることを目的とする。

2 実施主体

この事業の実施主体は、都道府県、保健所設置市、特別区とする。

3 事業内容

既存の補助制度のない事業であって、健康危機管理事例発生の未然防止や拡大抑制のために、平時から地域において、健康危機管理における体制の整備を推進するための事業を行う。

4 経費の負担

都道府県、保健所設置市及び特別区がこの実施要綱に基づき実施する事業に要する経費については、厚生労働大臣が別に定める「感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱」に基づいて、予算の範囲内で国庫補助を行うものとする。

地域健康危機管理対策特別事業実施要綱

1 目的

この事業は、地域における健康危機管理対応の充実強化が求められる中で、既存の補助制度のない事業であって、健康危機事例に応じた保健活動や地域の特性を踏まえた事業を支援することにより、健康危機管理対策の推進を図ることを目的とする。

2 実施主体

この事業の実施主体は、都道府県、保健所設置市、特別区とする。

3 事業内容

本事業の内容は、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など、健康危機管理対策の強化を図るため次の事業を実施する。

- (1) 健康危機事例が発生した際に、保健所等において緊急的に実施する健康相談など、健康危機事例に応じた地域保健活動に関する事業
- (2) その他、特に必要と認める健康危機管理対策に関する事業

4 経費の負担

都道府県、保健所設置市及び特別区がこの実施要綱に基づき実施する事業に要する経費については、厚生労働大臣が別に定める「感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱」に基づいて、予算の範囲内で国庫補助を行うものとする。

5 その他

事業実施については、健康危機事例の発生等により緊急的に地域保健活動を実施する必要が生じたものを優先するため、事業計画策定にあたっては事前に厚生労働省健康局がん対策・健康増進課地域保健室に協議するものとする。

地域・職域連携推進事業実施要綱

1 目的

近年、国民の生命・健康を脅かす主要な疾患となっている生活習慣病（がん、心臓病、脳卒中、糖尿病等）を予防するためには、個々人の主体的な健康づくりへの取組に加え、健康教育、健康相談、健康診査等の保健事業による生涯を通じた健康管理を支援するとともに、平成10年以来、自殺者数が高水準で推移している状況を踏まえ、地域の実情に応じたメンタルヘルス対策の推進を図る必要がある。

このため、地域保健と職域保健の連携（以下「地域・職域連携」という。）により、健康づくりのための健康情報の共有のみならず、保健事業を共同実施するとともに、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備することを目的とする。

2 実施主体

この事業の実施主体は、都道府県、保健所設置市及び特別区とする。

ただし、保健所設置市及び特別区は、3（2）イに掲げる事業を実施する場合に限る。

3 事業内容

（1）地域・職域連携協議会の設置

ア 広域的な地域・職域連携を図り、地域の実情に応じた協力体制による生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理体制を整備・構築するため、地域・職域連携推進協議会を設ける。

イ 同協議会は、地域保健法（昭和22年法律第101号）第4条の基本方針（平成6年厚生省告示第374号）の第六の四及び健康増進法（平成14年法律第103号）第9条の健康診査等指針（平成16年厚生労働省告示第242号）の第3の7に掲げる事項を展開するための総合調整機関の役割を担うこととする。

ウ 同協議会は、（4）に掲げる関係機関（以下「関係機関」という。）のうちから幅広い参画を得て構成することとする。

エ 都道府県ごとに都道府県地域・職域連携推進協議会（以下「都道府県協議会」という。）を設ける。また、医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4第2項第10号の区域（以下「二次医療圏」という。）、保健所設置市又は特別区の単位に二次医療圏地域・職域連携推進協議会（以下「二次医療圏協議会」という。）を設けることとする。ただし、二次医療圏協議会については、行政区域上の問題等により二次医療圏単位で設置する事が困難な、やむを得ない理由がある場合には、保健所単位による協議会の設置も可能とする。

なお、都道府県協議会及び二次医療圏協議会は、既存の協議機関（会議等）を活用して、これらの協議会として差し支えない。

（2）地域・職域連携推進協議会の事業

ア 都道府県協議会

（ア）都道府県協議会は、管内の広域的な連携に関わる関係機関の代表者等により

構成する。

(イ) 同協議会は、管内の地域・職域連携により実施する保健事業等（以下「連携事業等」という。）について企画・立案、実施・運営、評価等（以下「企画等」という。）を行うとともに、二次医療圏協議会の取組について広域的な調整を行う。なお、医療保険者を中心とする「保険者協議会」との適切な連携を図ること。

(ウ) 同協議会は、主に次の事項を役割として担うものであり、地域特性を十分に勘案した上で、企画等を行う。

- a 各関係者（医療保険者、市町村衛生部門、事業者、関連団体等）の実施している保健事業等の情報交換、分析及び第三者評価
- b 都道府県における健康課題の明確化
- c 都道府県健康増進計画や特定健康診査等実施計画等に位置づける目標の策定、評価、連携推進方策等
- d 各関係者が行う各種事業の連携促進及び共同実施
- e 事業者等の協力の下、特定健診・特定保健指導等の総合的推進方策
- f 同協議会の取組の広報、啓発

イ 二次医療圏協議会

(ア) 二次医療圏協議会は、区域内の事業に関わる関係機関の代表者等により構成する。

(イ) 同協議会は、地域における関係機関への情報提供と連絡調整、健診の実施状況等の健康情報の収集、健康意識調査等によるニーズの把握等を行うとともに、主に次の事項を役割として担うものであり、地域特性を活かした具体的な連携事業の企画等を行う。

- a 区域内固有の健康課題の明確化
- b 共通認識として明確化された健康課題に対して、各構成機関・団体として担える役割の確認と推進
- c 健診の実施状況及び結果等の健康に関する情報の収集、健康意識調査等によるニーズ把握等
- d 健康づくりに関する社会資源の情報交換、有効活用、連携、調整
- e 健康に影響を及ぼす地域の環境要因に関する情報交換等
- f 具体的な事業の企画・実施・評価等の推進及び事業に関する広報
- g 圏域の市町村、事業者への支援
- h 同協議会の取組の広報、啓発

(ウ) 同協議会には、具体的な保健事業等連携事業の企画等を行うために、保健事業等の共同実施に関する作業部会や社会資源の相互有効活用に関する作業部会等、所要の作業部会等を置くことができる。

(エ) 作業部会は、二次医療圏協議会の構成員及び連携事業の実務担当者により構成する。なお、既存の会議等を活用して作業部会として差し支えない。

(3) 地域・職域連携推進協議会及び二次医療圏協議会には、必要に応じ、自殺・うつ病等を含めたメンタルヘルス対策のための情報、課題の共有や事例検討会を開催し自殺未遂者等一人ひとりの状況に応じた支援計画の検討を行うための支援実務者を構成員として参画させることができる。

また、地域・職域連携推進協議会及び二次医療圏協議会は、メンタルヘルスに対

する相談機関及び医療機関の連絡先等の情報をとりまとめ、地域住民に対し情報提供等を行う。

なお、本事業においてメンタルヘルス対策を実施するにあたっては、別途発出する事務連絡も参考の上、地域の実情に応じた事業を推進されたい。

(4) 関係機関

ア 地域保健関係機関

都道府県、市町村、保健所、精神保健福祉センター等

イ 職域保健関係機関

事業所、健康保険組合連合会、国民健康保険団体連合会、共済組合、保険者協議会、都道府県社会保険協会、労働局、労働基準監督署、都道府県産業保健推進センター、地域産業保健センター、商工会議所・商工会、協同組合等

ウ その他関係機関等

医療機関（健診機関等）、健康保持増進サービス機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会、警察、消防、学識経験者、住民や就労者の代表、産業医、産業保健師等

4 経費の負担

都道府県、保健所設置市及び特別区がこの実施要綱に基づき実施する事業に要する経費については、厚生労働大臣が別に定める「感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱」に基づいて、予算の範囲内で国庫補助を行うものとする。

5 その他

(1) 事業の実施に当たり、個人情報保護について関係法令等を遵守して最大限の配慮をすること。

(2) 次の各項目を参考に事業実施報告書を作成し、国に提出すること。

ア 協議会の運営及び実施状況

イ 連携事業の実施に係る問題点、課題等の抽出及び措置状況（今後の予定、結果等）

ウ 地域・職域連携に伴う具体的な効果等

エ その他

別添 5

ホームレス保健サービス支援事業実施要綱

1 事業目的

この事業は、ホームレスに対する保健・医療の確保が自立支援の上で重要な課題となっていることから、健康に不安を抱えるホームレスに対し、健康相談等の保健サービスを実施することにより、ホームレスの健康対策を推進し、その自立を支援することを目的とする。

2 実施主体

この事業の実施主体は、都道府県、保健所設置市及び特別区とする。

3 事業内容

(1) 保健所などにおいて窓口や巡回による血圧測定、尿検査、血液検査、健康相談等を実施し、個々のニーズに応じた保健サービスが提供できる相談及び指導体制を整備する。

(2) 健康の維持・向上が図られるよう、必要な情報を提供する。

(3) その他、健康意識を向上させるための相談・指導を実施する。

(事業例)

- ・保健所と市町村が連携し、ホームレスに対する訪問による健康実態調査（健康状況、生活環境の把握、健康診断勧奨）を行う。
- ・医師及び看護師を雇用し、公園等で起居するホームレスに対して健康状態の聞き取り、血圧測定、尿検査、血液検査を行うとともに、健康上の指導・助言を行う。

4 経費の負担

都道府県、保健所設置市及び特別区がこの実施要綱に基づき実施する事業に要する経費については、厚生労働大臣が別に定める「感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱」に基づいて、予算の範囲内で国庫補助を行うものとする。

5 その他

事業の実施に当たっては、福祉事務所、ボランティア団体、NPOその他の関係機関と連携・調整を密にし、事業の円滑な実施に努めること。

また、本事業の実施に携わる者は、利用者のプライバシーの保護に十分配慮するとともに、業務上知り得た秘密を漏らしてはならないこと。

平成25年6月17日

各 { 都 道 府 県
保健所設置市
特 別 区 } 地域・職域連携推進担当課長

厚生労働省健康局

がん対策・健康増進課保健指導室長

地域保健と職域保健との連携によるメンタルヘルス対策の方策例について

地域保健と職域保健との連携による生活習慣病予防やメンタルヘルス対策の取組については、「地域保健医療等推進事業の実施について」（平成18年6月30日付け健発第0630003号）の別添4「地域・職域連携推進事業実施要綱」等に基づき実施されているところである。これに関し、このたび、「自殺予防対策に関する行政評価・監視」が行われ、地域保健と産業保健との連携による自殺予防・メンタルヘルス対策を推進するため、地域保健と職域保健との具体的な連携方法や連携の取組事例の地方公共団体への情報提供を一層推進すべき旨、勧告を受けたところである（平成24年6月 総務省）。

当該勧告も踏まえ、今般、地域保健と職域保健との連携によるメンタルヘルス対策が一層推進されるよう、別添のとおり「地域・職域連携によるメンタルヘルス対策における方策例」をお示しすることとしたので、本方策例を参考に地域の実情に応じた事業を推進されたい。

担当

厚生労働省健康局

がん対策・健康増進課保健指導室

瀧田、関根

電 話：03-5253-1111（2398、2392）

F A X：03-3502-3099

メー ル：hokenshidoushitu@mhlw.go.jp

地域・職域連携推進事業におけるメンタルヘルス対策における方策例

1. 関係機関ネットワーク会議等の開催による関係機関間の連携に向けた基盤整備

○関係機関ネットワーク会議の開催

- ・メンタルヘルス対策の方向性や課題等を地域・職域関係者が共有し、関係機関が互いに連携するための会議を開催する。（都道府県あるいは政令指定都市等大規模行政単位、二次医療圏毎）
- ・構成メンバーは、都道府県単位では、精神保健福祉センター、保健所、福祉事務所、市町村、医師会（産業保健担当医師）、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、商工会議所、労働局、産業保健推進センター、メンタルヘルス対策支援センター、地域産業保健センター、中核病院（精神科、心療内科）等、地域の実情に応じた構成メンバーとする。

二次医療圏単位では、保健所、市町村、郡市区医師会、商工会議所、事業場、地域産業保健センター（センター長、担当者）、中核病院（精神科、心療内科）、ハローワーク等、地域の実情に応じた構成メンバーとする。
- ・事業場からメンタルヘルスに関する課題を提供してもらい、解決策を検討すること等を通じて、各関係機関の役割や機能を明確化・共有化し、必要な支援に結びつけられる支援体制強化に向けた関係性づくりを推進する。
- ・「こころの健康づくり・自殺予防連絡会議」等、既存の会議に併せて開催することも考えられる。

2. 一次予防対策

（1）職域保健と地域保健が協同して行う普及・啓発活動

職域保健と地域保健が協同して、パンフレットづくりやシンポジウムの開催、広報活動を行うことで、地域全体でメンタルヘルス対策を推進する住民の意識醸成づくりを推進する。

○パンフレットづくり

- ・地域・職域が協力して共通でパンフレットを作成し、商工会議所等を通じて事業場へ配布する。
- ・地域・職域連携推進会議で、各関係団体が作成するパンフレットの整合性を図り、共通のメッセージを伝える。
- ・労働者における、飲酒（アルコール）、不眠等の問題を切り口にして、早期発見・早期治療の重要性を伝えると共に、地域の相談窓口に関する情報を掲載する。

○シンポジウムの開催

- ・地域保健が主催するシンポジウムで、職域関係団体からの事例発表等を行い、職域を含めた地域全体でメンタルヘルス対策を推進する意識の醸成づくりを行う。

(2) 講演会・セミナーの開催

職域保健における課題について、地域保健の視点から課題を捉え直し、自治体の保健師が職域保健関係者と共にメンタルヘルスに関する課題に取り組む。

○家族と職場をつなぐ講演会等の開催

- ・職場での気づきを促進することは重要であるが、サインを見逃すことも多いため、家族の気づきを促すような講演会を開催する（例：事業場における家族向け講演会の講師を自治体保健師が務め、家族の相談窓口となる地域資源を紹介するなど）。
- ・労働者は職場のストレス要因のみならず家庭生活等職場外のストレス要因の影響を受けている場合も多いため、家族を含めた健康づくりの大切さに関する健康教育を行い、家庭におけるトラブルの相談先として地域の相談支援機関を紹介する。

○事業場における研修会・セミナーの共同開催

- ・地域産業保健センター等の担当者と保健所または自治体等が、労働者に対する研修会等を共同で開催する。
- ・労務管理者向けのセミナーを事業場の人事担当者・産業医・衛生管理者等と、自治体が共同で開催する。

自治体保健師等は、健康づくりの大切さ、身体症状（不眠や体重減少）への気づきが早期発見に繋がること、家族を含めた支援の必要性に加えて、相談窓口の紹介などを行うことが考えられる。

○自治体保健師等による健康教育

- ・商工会義所等を通じて、小規模事業場を紹介してもらい、事業場の職員を対象に自治体保健師が、ストレスのセルフチェック、ストレスマネージメント等、メンタルヘルスに関する健康教育を行う。
- ・精神保健福祉センター、保健所等、地域の相談窓口を紹介する。
- ・地域で開催される健康づくりに関する事業、ゲートキーパー養成講座、地域における取り組みを紹介する。

○地域で開催される健康づくり関連事業の職域への情報提供

- ・地域・職域連携推進会議等を通じて、各自治体で開催される健康づくり関連事業情報を提供する。

(3) 相談支援機関等社会資源の利用に関する取り組み

○相談支援機関間の連携の推進

- ・地域・職域連携推進会議等を通じて、地域及び職域の相談支援機関毎の相談支援内容と役割・機能についての共通の認識を持ち、連携して支援体制の強化を行う。

○相談支援機関の紹介

- ・地域における相談支援機関（精神保健福祉センター、保健所、市町村精神保健担当課、多重債務相談窓口等）は、労働者が相談内容等を事業場に知られることを望まないような場合は事業場外資源の活用が有効であること、また、家族の相談・支援機関であること等から職域保健関係者等を通じて労働者本人に情報が届くことが重要である。

その場合、相談支援機関毎に、受ける相談内容や相談に携わる専門職の種類等を明確化し、利用しやすい情報に整理した上で情報提供する。

3. 二次予防対策

○必要な者を医療機関につなげるためのネットワークづくり

- ・地域の医療資源（精神科、心療内科等）に関する情報提供を行う。
- ・かかりつけ医から精神科、保健所や精神保健福祉センター等の連携等、精神科の受診につなげるためのネットワークづくりに関する情報について、地域・職域連携推進会議で共有する。

○自立支援医療（精神通院医療）の制度利用に関する情報提供を行う。

○地域・職域連携推進会議の下に、実際に本人の相談業務に携わる専門職（職域の産業医及び保健師・看護師、自治体の保健師）が集まる実務担当者会議等を開催する。連絡票等を作成し、お互いの連携方法を確認し合う。精神疾患が原因で休業中であり本人の了解が得られた者等について、自治体保健師が訪問・相談しながら地域で支える体制づくりを行う。

※いわゆる企業城下町等、労働者の職場と住居地が一致する場合に想定される。

4. ソーシャルキャピタルの育成・活用による対策

○ゲートキーパー養成講座の紹介

- ・自治体が開催するゲートキーパー養成講座等、精神保健に係るボランティア育成講座等について、地域・職域連携推進会議等を通じて情報提供する。

○退職者の地域での活躍を促進するための連携

- 退職後の引きこもりを予防し、地域の人的資源としての活躍を促進するため、自治体による、健康づくり講座、地域貢献活動の紹介等、地域とのつながりが早期に持てるように自治体関係者が情報提供する。
- 退職者向けセミナー等で自治体関係者が、ゲートキーパー養成講座等、精神保健に係るボランティア育成講座等について情報提供する。